# 2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月９日


上場会社名　　オーウイル株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　3143　　ＵＲＬ　https://owill.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）伊達　一紀
問合せ先責任者　（役職名）専務取締役管理本部長　　（氏名）青柳　あゆみ　　ＴＥＬ　03（5772）4488

半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　2026年12月７日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する中間純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2027年３月期中間期 | 21,943 | 1.5 | 869 | △18.5 | 797 | △19.8 | 516 | △19.5 |
| 2026年３月期中間期 | 21,606 | 5.1 | 1,066 | 34.3 | 994 | 22.9 | 641 | 16.5 |

（注）包括利益　2027年３月期中間期　501百万円（△23.7%）　2026年３月期中間期　657百万円（51.4%）

| | １株当たり中間純利益 | 潜在株式調整後１株当たり中間純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2027年３月期中間期 | 57.12 | ― |
| 2026年３月期中間期 | 71.27 | ― |

（注）当社は、2025年10月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり中間純利益」を算定しております。
（注）前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2026年3月中間期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（２）連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | １株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2027年３月期中間期 | 21,126 | 6,429 | 29.7 | 692.32 |
| 2026年３月期 | 20,477 | 6,126 | 28.9 | 656.51 |

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　6,275百万円　2026年３月期　5,921百万円
（注）当社は、2025年10月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり純資産」を算定しております。

２．配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 第１四半期末 | 第２四半期末 | 第３四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2026年３月期 | ― | 6.00 | ― | 20.00 | ― |
| 2027年３月期 | ― | 2.00 | | | |
| 2027年３月期（予想） | | | ― | 20.00 | 22.00 |

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
当社は、2025年10月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。2026年３月期の１株当たり期末配当金につきましては当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、１株当たり年間配当金合計は「－」としております。なお、株式分割を考慮しない場合の2026年３月期の１株当たり期末配当金は60円、１株当たり年間配当金は66円となります。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | １株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 42,600 | 1.6 | 1,175 | △14.2 | 1,083 | △13.6 | 700 | △11.8 | 77.33 |

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規　－社　（社名）－、除外　－社　（社名）－

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ①　期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2027年３月期中間期 | 9,450,000株 | 2026年３月期 | 9,450,000株 |
| ②　期末自己株式数 | 2027年３月期中間期 | 384,987株 | 2026年３月期 | 429,987株 |
| ③　期中平均株式数（中間期） | 2027年３月期中間期 | 9,039,299株 | 2026年３月期中間期 | 8,999,442株 |

（注）当社は、2025年10月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料Ｐ．３「１．当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記） …… 9
（中間連結貸借対照表に関する注記） …… 9
（中間連結損益計算書に関する注記） …… 9
（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 10
（セグメント情報等の注記） …… 11
（企業結合等関係） …… 12
（重要な後発事象） …… 12

## １．当中間決算に関する定性的情報

### （１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の継続的な改善や国内企業の設備投資の持ち直し等を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、原材料・エネルギー価格の高止まりや中東情勢の緊迫化等を背景に、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主力マーケットである食品飲料業界においては、原材料価格の高騰や人件費の上昇等に対応した商品の値上げの影響により、消費者の節約志向が強まる傾向が見られ、今後の経営環境は引き続き厳しい状況が予想されます。

このような状況のもと、当社グループは「お客様に十分ご満足のゆく商品・サービスの提供」を品質方針として、安心かつ安全な商品を提供することを第一に品質管理体制の強化を図り、お客様のニーズに合わせた安定的な供給の継続及びサービスの向上に努めてまいりました。卸売事業においては、夏場の天候不順の影響等を受け、主力商材である食品副原料、農産物加工品、環境関連商材の販売は軟調に推移しました。一方で、製造販売事業においては、魚卵等の加工販売が堅調に推移したことにより、当中間連結会計期間の売上高は21,943,770千円（前年同期比1.6%増）となりました。売上高は微増となったものの、棚卸資産の評価損を計上したことにより売上総利益は伸び悩みました。加えて、人件費及び保管料等の物流諸経費の増加により、営業利益は869,428千円（前年同期比18.5%減）となりました。経常利益は797,339千円（前年同期比19.8%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は516,346千円（前年同期比19.5%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

＜卸売事業＞

卸売事業では主に、飲食料品向けの原材料と環境関連商材を取り扱っております。

飲食料品市場においては、エネルギーコストや原材料価格の高騰に伴う飲食料品メーカー各社の商品値上げが浸透しつつありますが、経営環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは取引先の多様なニーズに対応すべく、国内外から安全で安心な原材料・資材を確保し、安定供給体制の維持に努め既存取引先のサービス向上と新規商材の開発・販促に注力してまいりました。

飲食料品向け原材料においては、夏場の天候不順による飲料製品の需要減の影響を受け、糖類や香料などの食品副原料、果物の濃縮汁や茶葉などの農産加工品の販売が前年同期比で減少いたしました。また、環境関連商材においても、夏場の天候不順の影響及び前年同期にあった大型受注の反動を受け、販売数量は減少しました。以上により、卸売事業の売上高は17,829,966千円（前年同期比5.7%減）となりました。

＜製造販売事業＞

製造販売事業では、日本国内において株式会社海鮮が鮮凍魚介類及び魚卵類の加工販売を、米国内においてNIITAKAYA U.S.A. INC.が漬物ガリ生姜の製造販売を行っております。

外食産業の好調な市場動向の影響を受け、魚卵製品およびエンガワやツブ貝等の寿司ネタ商材の販売が前年同期比で増加いたしました。また、米国内における安定的な日本食需要に支えられ日系小売店向けの販売は堅調に推移しました。前第１四半期連結累計期間ではNIITAKAYA U.S.A. INC.の業績が反映されていなかった影響もあり、当中間連結会計期間における製造販売事業の売上高は4,114,265千円（前年同期比49.7%増）となりました。

（注）セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

（２）財政状態に関する説明

①　資産の状況

当中間連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ641,748千円増加し、19,128,419千円となりました。主な要因は、現金及び預金、原材料及び貯蔵品の増加によるものであります。また、当中間連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ7,198千円増加し、1,997,778千円となりました。主な要因は、有形固定資産の増加によるものであります。

この結果、当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて648,946千円増加し、21,126,197千円となりました。

②　負債の状況

当中間連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ424,239千円増加し、11,619,066千円になりました。主な要因は、短期借入金の増加によるものであります。また、当中間連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ78,338千円減少し、3,077,458千円となりました。

この結果、当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ345,901千円増加し、14,696,525千円となりました。

③　純資産の状況

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ303,045千円増加し、6,429,672千円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2026年５月11日に発表いたしました数値から変更はありません。

## ２．中間連結財務諸表及び主な注記

### （１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>(2026年３月31日) | 当中間連結会計期間<br>(2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,542,393 | 3,088,742 |
| 受取手形 | 89,342 | 156,522 |
| 売掛金 | 7,288,436 | 7,045,249 |
| 商品及び製品 | 6,549,232 | 5,888,201 |
| 未着商品 | 836,571 | 1,100,311 |
| 原材料及び貯蔵品 | 574,206 | 1,044,962 |
| 前渡金 | 187,960 | 414,835 |
| 未収入金 | 225,542 | 252,869 |
| その他 | 234,469 | 172,753 |
| 貸倒引当金 | △41,485 | △36,029 |
| 流動資産合計 | 18,486,670 | 19,128,419 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 338,999 | 423,515 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 191,393 | 173,155 |
| 顧客関連資産 | 520,495 | 521,193 |
| その他 | 33,115 | 27,039 |
| 無形固定資産合計 | 745,005 | 721,388 |
| 投資その他の資産 | 906,575 | 852,874 |
| 固定資産合計 | 1,990,580 | 1,997,778 |
| 資産合計 | 20,477,251 | 21,126,197 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 6,471,394 | 5,827,622 |
| １年内償還予定の社債 | 70,000 | 60,000 |
| 短期借入金 | 2,279,422 | 3,498,000 |
| １年内返済予定の長期借入金 | 1,413,141 | 1,478,636 |
| 未払金 | 259,785 | 253,113 |
| 未払法人税等 | 259,710 | 189,520 |
| 賞与引当金 | 73,007 | 69,400 |
| 役員退職慰労引当金 | 207,000 | － |
| その他 | 161,365 | 242,774 |
| 流動負債合計 | 11,194,827 | 11,619,066 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 60,000 | 30,000 |
| 長期借入金 | 2,770,815 | 2,755,304 |
| 資産除去債務 | 3,047 | 3,047 |
| 退職給付に係る負債 | 28,098 | 29,401 |
| その他 | 293,835 | 259,705 |
| 固定負債合計 | 3,155,796 | 3,077,458 |
| 負債合計 | 14,350,623 | 14,696,525 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度<br>(2026年３月31日) | 当中間連結会計期間<br>(2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 363,387 | 363,387 |
| 資本剰余金 | 300,051 | 309,238 |
| 利益剰余金 | 5,106,463 | 5,442,409 |
| 自己株式 | △181,772 | △162,749 |
| 株主資本合計 | 5,588,130 | 5,952,286 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 100,004 | 118,911 |
| 繰延ヘッジ損益 | 21,360 | △14,235 |
| 為替換算調整勘定 | 212,265 | 218,896 |
| その他の包括利益累計額合計 | 333,630 | 323,571 |
| 非支配株主持分 | 204,866 | 153,814 |
| 純資産合計 | 6,126,627 | 6,429,672 |
| 負債純資産合計 | 20,477,251 | 21,126,197 |

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

| | 前中間連結会計期間<br>（自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 21,606,837 | 21,943,770 |
| 売上原価 | 18,881,511 | 19,231,847 |
| 売上総利益 | 2,725,326 | 2,711,923 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,658,745 | 1,842,494 |
| 営業利益 | 1,066,580 | 869,428 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,257 | 5,424 |
| 受取配当金 | 2,983 | 3,428 |
| 受取補償金 | 2,786 | 4,633 |
| その他 | 900 | 7,466 |
| 営業外収益合計 | 8,928 | 20,954 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 31,031 | 57,755 |
| 為替差損 | 42,201 | 30,384 |
| その他 | 8,105 | 4,904 |
| 営業外費用合計 | 81,338 | 93,043 |
| 経常利益 | 994,169 | 797,339 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | － | 1,685 |
| 受取保険金 | 179,788 | － |
| 特別利益合計 | 179,788 | 1,685 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | － | 3,276 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 207,000 | － |
| 特別損失合計 | 207,000 | 3,276 |
| 税金等調整前中間純利益 | 966,958 | 795,748 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 379,510 | 166,948 |
| 法人税等調整額 | △52,928 | 114,359 |
| 法人税等合計 | 326,582 | 281,308 |
| 中間純利益 | 640,376 | 514,440 |
| 非支配株主に帰属する中間純損失（△） | △1,063 | △1,906 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 641,439 | 516,346 |

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

| | 前中間連結会計期間<br>(自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 中間純利益 | 640,376 | 514,440 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 17,731 | 18,907 |
| 繰延ヘッジ損益 | 36,002 | △35,596 |
| 為替換算調整勘定 | △36,904 | 3,537 |
| その他の包括利益合計 | 16,829 | △13,151 |
| 中間包括利益 | 657,205 | 501,288 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 660,491 | 505,975 |
| 非支配株主に係る中間包括利益 | △3,286 | △4,687 |

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

| | 前中間連結会計期間<br>（自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前中間純利益 | 966,958 | 795,748 |
| 減価償却費 | 26,985 | 35,934 |
| のれん償却額 | 20,007 | 23,983 |
| 顧客関連資産償却額 | 8,435 | 18,467 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | 17,061 | △5,455 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | 23,637 | △3,607 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（△は減少） | 207,000 | △207,000 |
| 受取利息及び受取配当金 | △5,240 | △8,853 |
| 支払利息 | 31,031 | 57,755 |
| 受取補償金 | △2,786 | △4,633 |
| 受取保険金 | △179,788 | － |
| 為替差損益（△は益） | △1,114 | 2,447 |
| 固定資産売却損益（△は益） | － | 1,591 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | △634,174 | 177,103 |
| 棚卸資産の増減額（△は増加） | △1,279,250 | △56,255 |
| 未収入金の増減額（△は増加） | △30,466 | △27,327 |
| 前渡金の増減額（△は増加） | 67,668 | △227,060 |
| 前払費用の増減額（△は増加） | － | △69,088 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | 1,737,615 | △646,549 |
| 未払金の増減額（△は減少） | 48,950 | △4,363 |
| 未払消費税等の増減額（△は減少） | 64,569 | 152,893 |
| 前受金の増減額（△は減少） | △13,450 | △1,733 |
| 有償支給取引に係る負債の増減額（△は減少） | △33,265 | △5,621 |
| 長期未払金の増減額（△は減少） | － | △120,000 |
| その他 | △19,909 | 35,019 |
| 小計 | 1,020,474 | △86,606 |
| 利息及び配当金の受取額 | 5,453 | 8,853 |
| 利息の支払額 | △31,980 | △55,280 |
| 補償金の受取額 | 2,786 | 4,633 |
| 保険金の受取額 | 208,755 | － |
| 法人税等の支払額 | △382,514 | △229,271 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 822,975 | △357,671 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △12,908 | △90,686 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 3,869 | 5,445 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △188 | － |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △814,319 | － |
| 差入保証金の差入による支出 | △362 | △25,308 |
| 差入保証金の回収による収入 | 190,103 | 39,986 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △633,806 | △70,563 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | △319,991 | 1,218,248 |
| 長期借入れによる収入 | 900,000 | 800,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △847,208 | △750,016 |
| 社債の償還による支出 | △40,000 | △40,000 |
| リース債務の返済による支出 | △6,512 | △7,107 |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | － | △50,003 |
| 配当金の支払額 | △179,531 | △180,990 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △493,243 | 990,131 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △5,005 | △15,547 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △309,079 | 546,349 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,858,922 | 2,542,393 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 113,606 | － |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 2,663,449 | 3,088,742 |

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）

該当事項はありません。

（中間連結貸借対照表に関する注記）

※１　役員退職慰労引当金

前連結会計年度（2026年３月31日）

役員退職慰労引当金の内訳は、役員退職慰労金172,500千円、弔慰金34,500千円であります。

当中間連結会計期間（2026年９月30日）

該当事項はありません。

（中間連結損益計算書に関する注記）

※１　役員退職慰労引当金繰入額

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　　至　2025年９月30日）

2025年10月27日開催の取締役会において、前代表取締役会長　小口英嗣氏の功績に対し、第40回定時株主総会での承認を前提として、役員退職慰労金172,500千円ならびに弔慰金34,500千円の支給を決議したことから、当該支払いに備えて支給見積額を特別損失に計上しております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　　至　2026年９月30日）

該当事項はありません。

※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間<br>（自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 賃金給料及び諸手当 | 493,392千円 | 571,921千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 81,759 | 65,560 |
| 運賃 | 285,001 | 247,524 |
| 貸倒引当金繰入額 | 17,061 | △5,455 |

３　当社グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号　2024年３月22日）第7項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上しておりません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間<br>(自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 2,663,449千円 | 3,088,742千円 |
| 預入期間が３か月を超える定期預金 | － | － |
| 現金及び現金同等物 | 2,663,449 | 3,088,742 |

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | 調整額（注）１ | 中間連結損益計算書計上額（注）２ |
|---|---|---|---|---|---|
| | 卸売事業 | 製造販売事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 18,858,360 | 2,748,477 | 21,606,837 | － | 21,606,837 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 59,047 | 447 | 59,495 | △59,495 | － |
| 計 | 18,917,408 | 2,748,924 | 21,666,333 | △59,495 | 21,606,837 |
| セグメント利益 | 789,744 | 298,682 | 1,088,426 | △21,847 | 1,066,580 |

（注）１．セグメント利益の調整額△21,847千円は、子会社株式の取得関連費用及びセグメント間取引消去等が含まれております。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．前連結会計年度末において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間のセグメント利益については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

製造販売事業セグメントにおいて、当中間連結会計期間にNIITAKAYA U.S.A.INC.の株式を追加取得したことに伴い、のれんが187,253千円発生しております。

なお、のれんの金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | 調整額（注）１ | 中間連結損益計算書計上額（注）２ |
|---|---|---|---|---|---|
| | 卸売事業 | 製造販売事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 17,829,520 | 4,114,250 | 21,943,770 | － | 21,943,770 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 446 | 15 | 461 | △461 | － |
| 計 | 17,829,966 | 4,114,265 | 21,944,231 | △461 | 21,943,770 |
| セグメント利益 | 254,840 | 613,217 | 868,058 | 1,370 | 869,428 |

（注）１．セグメント利益の調整額1,370千円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2025年４月16日に行われたNIITAKAYA U.S.A. INC.との企業結合について前中間期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っておりましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、顧客関連資産に523,355千円、繰延税金負債に157,006千円が配分された結果、暫定的に算定されたのれんの金額は511,321千円から324,068千円減少し、187,253千円となっております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書は、販売費及び一般管理費が8,432千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ8,432千円増加し、法人税等が2,517千円減少し、中間純利益が10,949千円増加し、非支配株主に帰属する中間純損失が296千円減少し、親会社株主に帰属する中間純利益が10,653千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。